

## 資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	171,887,440	171,867,350	20,090	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		経常経費寄付金収入	0	0	0	
		受取利息配当金収入	190,699	191,023	△ 324	
		その他の収入	6,246,420	6,233,838	12,582	
	事業活動収入計(1)		178,324,559	178,292,211	32,348	
	支出	人件費支出	125,556,800	124,819,919	736,881	
		事業費支出	18,930,685	18,564,859	365,826	
		事務費支出	5,635,214	5,368,601	266,613	
		支払利息支出	0	0	0	
その他の支出		2,516,000	2,503,418	12,582		
事業活動支出計(2)		152,638,699	151,256,797	1,381,902		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		25,685,860	27,035,414	△ 1,349,554		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄付金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンスリース債務の返済支出	0	0	0	
		その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄付金収入	0	0	0	
		長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		長期貸付金回収収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	1,842,000	2,219,465	△ 377,465	
		その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)		1,842,000	2,219,465	△ 377,465	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		長期貸付金支出	0	0	0	
		積立資産支出	17,666,000	17,664,537	1,463	
		その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)		17,666,000	17,664,537	1,463		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 15,824,000	△ 15,445,072	△ 378,928		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		9,861,860	11,590,342	△ 1,728,482		
前期末支払資金残高(12)		32,826,751	32,826,751	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		42,688,611	44,417,093	△ 1,728,482		

## 事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	171,867,350	161,221,250	10,646,100
		経常経費寄付金収益	0	0	0
		その他の収益	3,716,420	2,274,937	1,441,483
	サービス活動収益計(1)		175,583,770	163,496,187	12,087,583
	費用	人件費	123,764,991	107,840,961	15,924,030
		事業費	18,564,859	22,085,978	△ 3,521,119
		事務費	5,368,601	5,893,531	△ 524,930
減価償却費		21,587,589	21,620,094	△ 32,505	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,921,019	0	△ 1,921,019	
サービス活動費用計(2)		167,365,021	157,440,564	9,924,457	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,218,749	6,055,623	2,163,126	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	191,023	214,454	△ 23,431
		その他のサービス活動外収益	2,517,418	14,000	2,503,418
		サービス活動外収益計(4)	2,708,441	228,454	2,479,987
	費用	支払利息	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	2,503,418	0	2,503,418
		サービス活動外費用計(5)	2,503,418	0	2,503,418
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		205,023	228,454	△ 23,431
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,423,772	6,284,077	2,139,695	
特別増減の部	収益	施設整備等寄付金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄付金収益	0	0	0
		固定資産受増額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)		0	0	0
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額		41,761,300	0	41,761,300	
災害損失	0	0	0		
その他の特別損失	△ 4,642,462	0	△ 4,642,462		
特別費用計(9)		37,118,838	0	37,118,838	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 37,118,838	0	△ 37,118,838	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 28,695,066	6,284,077	△ 34,979,143	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		246,206,724	256,922,647	△ 10,715,923
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		217,511,658	263,206,724	△ 45,695,066
	基本金取崩額(14)				0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		16,500,000	17,000,000	△ 500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		201,011,658	246,206,724	△ 45,195,066

貸借対照表  
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,682,200	34,130,396	11,551,804	流動負債	1,265,107	1,303,645	△ 38,538
現金預金	44,731,074	32,592,396	12,138,678	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	479,300	0	479,300	事業未払金	1,264,387	1,210,729	53,658
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	0
未収補助金	0	1,538,000	△ 1,538,000	預り金	720	960	△ 240
前払金	471,826	0	471,826	職員預り金	0	91,956	△ 91,956
短期貸付金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	514,832,016	520,908,508	△ 6,076,492	固定負債	6,300,687	7,289,590	△ 988,903
基本財産	213,429,044	227,031,345	△ 13,602,301	退職給付引当金	6,300,687	7,289,590	△ 988,903
土地	8,831,830	8,831,830	0				
建物	204,597,214	218,199,515	△ 13,602,301				
その他の固定資産	301,402,972	293,877,163	7,525,809				
構築物	26,914,274	29,354,869	△ 2,440,595				
器具及び備品	13,180,241	18,672,014	△ 5,491,773				
権利	367,500	367,500	0				
ソフトウェア	207,270	260,190	△ 52,920				
退職給付引当資産	6,300,687	7,289,590	△ 988,903				
保育所繰越積立資産	254,433,000	237,933,000	16,500,000				
				負債の部合計	7,565,794	8,593,235	△ 1,027,441
				純 資 産 の 部			
				基本金	62,305,945	62,305,945	0
				第一号基本金	51,817,876	51,817,876	0
				第三号基本金	10,488,069	10,488,069	0
				国庫補助金等特別積立金	35,197,819	0	35,197,819
				その他の積立金	254,433,000	237,933,000	16,500,000
				人件費積立金	142,120,000	142,120,000	0
				修繕費積立金	63,813,000	47,313,000	16,500,000
				備品等購入積立金	48,500,000	48,500,000	0
				次期繰越活動増減差額	201,011,658	246,206,724	△ 45,195,066
				(うち当期活動増減差額)	△ 28,695,066	6,284,077	△ 34,979,143
				純資産の部合計	552,948,422	546,445,669	6,502,753
資産の部合計	560,514,216	555,038,904	5,475,312	負債及び純資産の部合計	560,514,216	555,038,904	5,475,312

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人福祉医療機構が主催する退職共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

※当法人では社会福祉事業のみのため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

#### (4) 各拠点におけるサービス区分の内容

- ア 本部会計拠点（社会福祉事業）
- イ 野田村保育所拠点（社会福祉事業）  
「野田村保育所」  
「地域子育て支援センター」
- ウ 日向保育所拠点（社会福祉事業）
- エ 玉川保育所拠点（社会福祉事業）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,831,830	0	0	8,831,830
建物	218,199,515	0	13,602,301	204,597,214
定期預金	0	0	0	0
合 計	227,031,345	0	13,602,301	213,429,044

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	279,735,685	△ 75,138,471	204,597,214
建物（その他）			
構築物	36,451,971	△ 9,537,697	26,914,274
車輛運搬具			
器具及び備品	40,279,761	△ 27,099,520	13,180,241
ソフトウェア	999,600	△ 424,830	574,770
合 計	357,467,017	△ 112,200,518	245,266,499

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし